

# 事業評価シート

担当課・室長：環境教育推進室長

事業名	各主体の取組の支援、連携の強化
上位施策名	環境教育・環境学習の推進
1 事業の概要	<p>持続可能な社会を構築するためには、各主体が行動に環境配慮を織り込んでいくことが不可欠であり、環境教育・環境学習を推進することが重要。</p> <p>本事業は、自主的な環境学習を可能とするための条件整備や行政、事業者、NGO等各主体の自主的取組を推進するため、各主体の環境教育・環境学習に関する取組の支援、各主体間の連携の強化を図るものである。</p>
2 進捗状況	<p>環境事業団の「地球環境基金」を通じて、環境保全活動を展開する国内外の民間団体（環境NGO）に対して活動資金を助成しており、環境教育分野については、平成7年度の助成要望件数37件、採択件数21件から平成13年度は助成要望件数103件、採択件数36件に増加。平成7～13年度の累計採択件数210件。（出典 環境事業団HP）</p> <p>平成12年度より、各主体が連携して地域特性に応じた環境学習活動を効率的に進める仕組みを作るモデル事業を、4～8地方公共団体において実施。</p> <p>平成9年度から11年度にかけて文部省と共同で「環境教育の総合的推進に関する調査」を実施し、市区町村や家庭における環境教育・環境学習の実施状況・実態の調査結果等を踏まえ、地域における環境教育・環境学習の総合的推進に向けたアクション・プランを提案し、調査報告書を地方公共団体に配布。</p> <p>また、関係省庁間で連携して環境教育・環境学習関連施策を実施しており、平成11年度から文部科学省、国土交通省と連携して実施している「子どもの水辺」再発見プロジェクトについては、こどもエコクラブ事業の中で、プロジェクトで登録された水辺を活用した体験学習会を平成12年度2か所、平成13年度1か所において開催。</p>
3 評価	<p>環境保全を含む国内外への民間団体への助成制度として、国際ボランティア基金、草の根無償資金協力等が存在するものの、環境分野は支援対象の一部でありこれらの制度のみでは不十分であることから、地球環境基金による支援は重要である。環境教育に携わる環境NGOからの助成要望件数は増加しており、引き続き基金による支援を行っていく必要がある。</p> <p>地方公共団体におけるモデル事業の実施により、地域特性に応じたプログラム整備や人材育成が行われ、地域における環境教育・環境学習の推進に活用されているほか、成果物の配布等により他地域への普及を図っている。</p> <p>本調査報告書は、両省庁が初めて環境教育・環境学習の推進という目的の下に調査を実施し一つの報告書としてまとめ上げたものであり、地域における環境教育・環境学習を展開させるために市区町村が取組可能な方策を提案しており、意義あるもの。</p> <p>水辺を活用した体験学習会は、子どもたちの環境に対する関心の喚起等に役立っていることから、平成14年度は開催か所を増やす予定。</p> <p>今後も、文部科学省をはじめ環境教育・環境学習に関する各府省や地方公共団体との連携を強化する。</p>

4 予算事項名	・体験的環境学習推進事業 ・環境教育推進事務費
5 対応副施策等	